

県内企業の17年度経営環境は改善に向かうが、改善の勢いを維持していく上で、各企業が抱える課題を着実に解決していくことが重要である。

千葉県に本社がある上場企業（業績実績・予想を開示している3月決算企業29社<除く金融>）の16年度業績予想（第3四半期末時点）を業種別にみると、非製造業が増収（15年度比+11.2%増）・経常増益（同+3.0%増）見込みにあるのに対して、製造業は減収（同▲4.0%減）・減益（同▲5.8%減）予想と、明暗が分かれた（図表1）。非製造業では、熊本地震復興や東京オリ・パラ需要（三協フロンテア㈱の工事現場向けトラック・レンタルルーム）や衣料品のインターネット通販の拡大（㈱スタートトゥデイの新規受託ショップ増加やツケ払い制導入による顧客増加）が寄与した。一方、製造業では11月までの為替円高が総じて業績を押し下げた。

17年度の県内企業を取り巻く経営環境は、米国大統領選以降の市況好転（円安・株高化）や新興国経済の持ち直しなどから「外需」、また東京オリ・パラ工事の本格化などから「内需」とも16年度比「上向く」のが標準シナリオである。とくに千葉県にとっては、外環道開通や工業団地の分譲開始など、追い風となるプロジェクトが目白押しで、景気の勢いは全国を上回る可能性が高い。当社が12月～1月にかけて県内企業を対象に実施した、17年の景気見通しに関するアンケート（千葉経済センターからの受託調査、回答企業数220社）結果をみても、前年同時期の調査結果に比べて明るさが増している（図表2）。もっとも実際の行方は、トランプ大統領政策（保護貿易、円安牽制、対中路線など）や欧州主要国選挙の帰趨などに左右される可能性もあり、不透明感も根強い。

足許のマインド向上の勢いを個々の企業が業績に着実に結び付けていくうえで、17年度も各社が直面する課題を如何に解決していくかが重要となる。製造業では、国際原材料市況上昇や為替円安で生まれたコスト上昇分をどれだけ製品価格に転嫁できるかが、業績改善の最大の鍵となる。まず高炉では石炭・鉄鉱石の値上がり分をオリ・パラ需要盛上りの中で鋼材価格に転嫁したい。また、食品も大豆や小麦粉などのコスト上昇分を年度替わりを機に製品価格に上乗せしたい。非製造業でも、建設関連ではコンクリート用骨材や生コンの価格改定が期待されるほか、外食などサービスでは、人手不足等による人件費や食材費の増加分を、新メニューの提案など高付加価値化へのチャレンジも通じて顧客単価に反映したい。

一方消費財の値上げ浸透のためには、需要面で購買者の所得増加も併せて実現することが必要となる。そのためには、働き方改革などイノベーション導入で1人当り生産性を引き上げることなどを通じて、企業収益と雇用者所得の双方を押し上げることが肝要である。生産性が向上すれば、原料高で苦しむ消費財企業のコスト抑制にも寄与する。人手不足対策としてのダイバーシティ経営（女性・高齢者・外国人活用）や働き方改革（男性を含めた生産性向上）も加速させつつ、各企業が直面する課題に適切に対処することで、17年度がさらなる飛躍の年となることを期待したい（久山）。

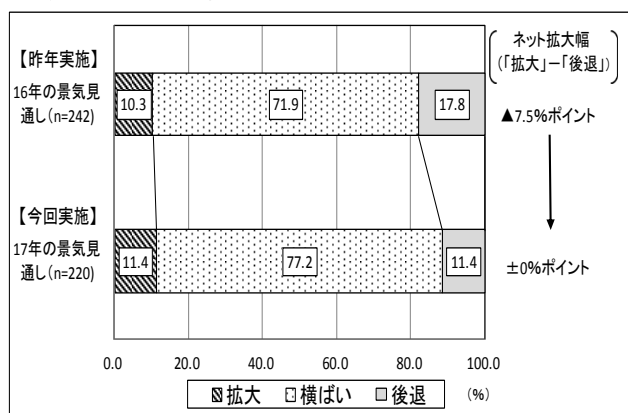
●図表1 県内上場企業の16年度業績見通し

(単位:百万円、%)

		上場企業 (29社)	製造業 (13社)	非製造業 (16社)
16 年 17 年 3 月 期 業 績 見 通 し	売上高	2,844,817	702,449	2,142,368
	16年度(見通し) ←15年度実績	7.0	▲4.0	11.2
	15年度実績 ←14年度実績	3.7	3.8	3.6
	経常利益	278,879	41,880	236,999
	16年度(見通し) ←15年度実績	1.6	▲5.8	3.0
	15年度実績 ←14年度実績	23.4	2.9	28.3

- (注) 1. 出所:各社の公表資料から、ちばぎん総合研究所にて作成
 2. 16年度業績見通しは、各社の16年度第3四半期時点での通期予想値を集計
 3. 集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月決算企業(金融を除く)のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、前年度決算と比較可能かつ17年3月期業績見通しを開示している企業

●図表2 県内企業の17年景気見通し



(出所)千葉経済センター